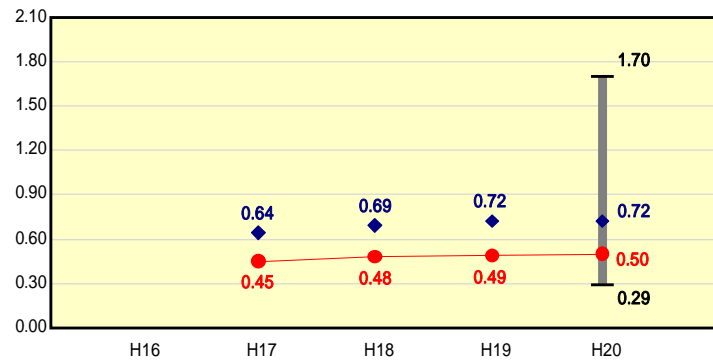


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

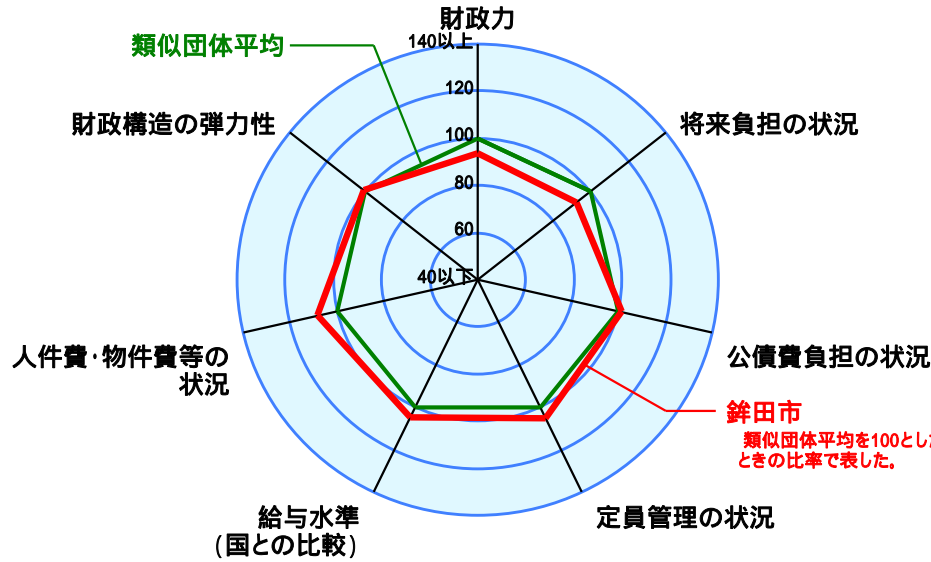
財政力指数 [0.50]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 29/47  
全国市町村平均 0.56  
茨城県市町村平均 0.79

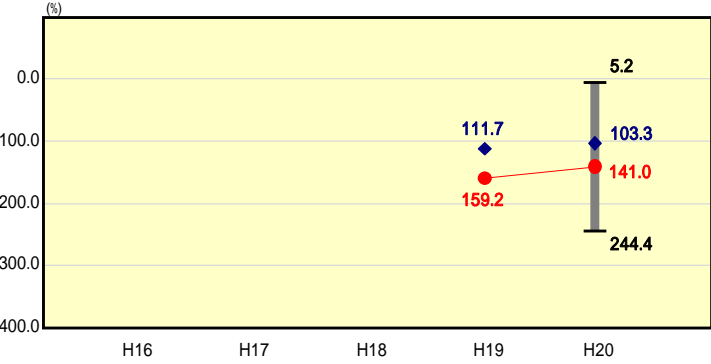
人口	51,751	人(H21.3.31現在)
面積	203.90	km <sup>2</sup>
標準財政規模	12,342,759	千円
歳入総額	18,024,919	千円
歳出総額	17,132,145	千円
実質収支	737,812	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

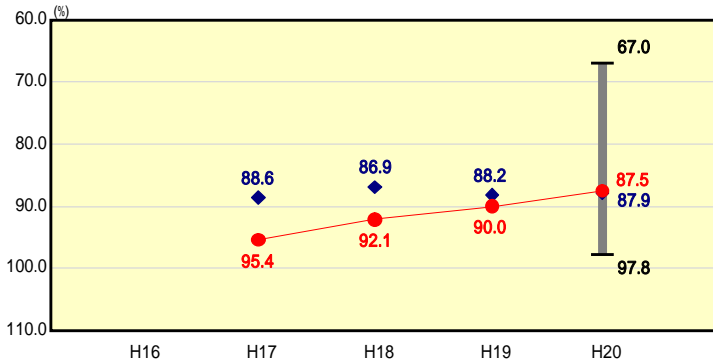
将来負担比率 [141.0%]



類似団体内順位 28/47  
全国市町村平均 100.9  
茨城県市町村平均 95.7

## 財政構造の弾力性

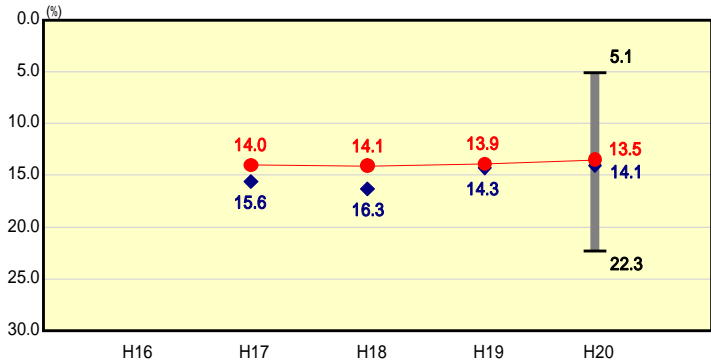
経常収支比率 [87.5%]



類似団体内順位 12/47  
全国市町村平均 91.8  
茨城県市町村平均 90.2

## 公債費負担の状況

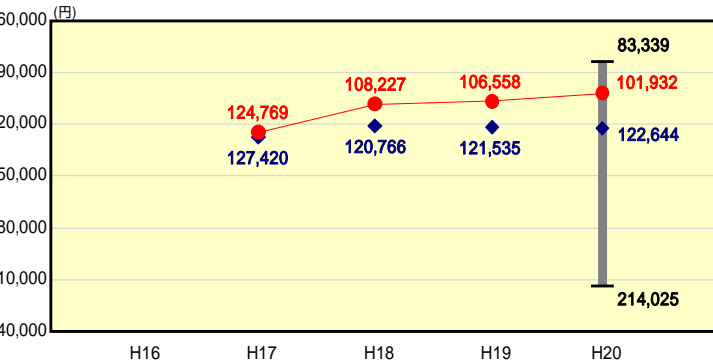
実質公債費比率 [13.5%]



類似団体内順位 16/47  
全国市町村平均 11.8  
茨城県市町村平均 12.8

## 人件費・物件費等の状況

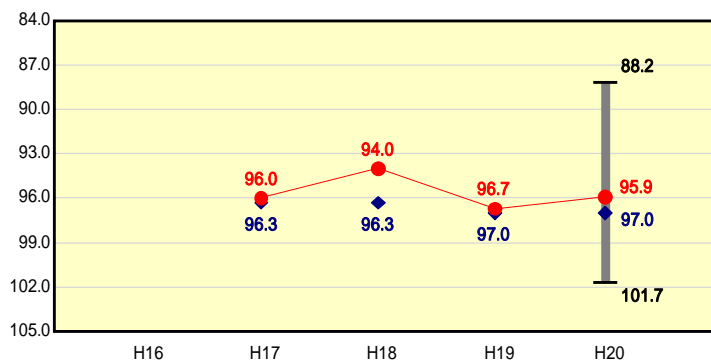
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [101,932円]



類似団体内順位 8/47  
全国市町村平均 114,142  
茨城県市町村平均 108,285

## 給与水準 (国との比較)

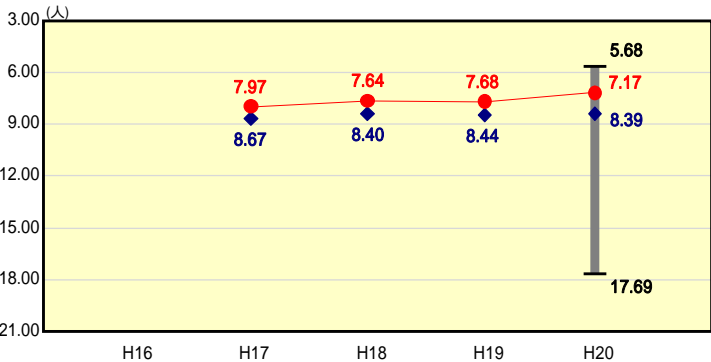
ラスパイレス指数 [95.9]



類似団体内順位 15/47  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.17人]



類似団体内順位 11/47  
全国市町村平均 7.46  
茨城県市町村平均 7.34

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 【財政力指数】

上昇傾向にはあるが、全国平均を上回る高齢化率(22年2月末現在26.1%)に加え、市内に中心となる規模の大きい企業もないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、歳入確保として、さらに徴収力の強化を図るとともに、歳出削減についても、事業評価や予算編成時における枠配分方式の活用など、「あれもこれも」から「あれかこれか」といった事業の選択と集中を図っていく。

#### 【経常収支比率】

人件費及び物件費等の抑制により、毎年度において改善傾向がみられ、類似団体平均値と近い値となっているが、今後もコンビニ収納の推進を図り、歳入確保に努めるとともに、経常収支比率の改善に向け、引き続き物件費、補助費等を重点として、経常経費の削減を図っていく。

#### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

集中改革プランによる必要最低限の退職補充や、新規採用者の抑制に伴う職員数の減による人件費の削減など、行財政改革への取り組みにより類似団体平均を下回っている。今後も第二次行政改革大綱や第二次定員適正化計画を策定し、引き続き行政改革を断行することにより、歳出削減に努めていく。

#### 【ラスパイレス指数】

類似団体平均を下回っているが、今後もより一層の給与の適正化に努めていく。

#### 【将来負担比率】

19年度159.2%、20年度141.0%と改善は見られるものの、上水道事業をはじめ公共下水道事業、農業集落排水事業など公営企業会計への繰入金等により、類似団体平均を37.7%も上回っている。今後も下水道事業など、公営事業の本格化に伴う負担増が見込まれるため、一般会計はもとより各公営企業会計においても、国の動向を見据え財政の健全化に努めていく。

#### 【実質公債費比率】

類似団体平均を下回り13.5%となっているが、合併特例債事業の本格化に伴う借入れ増や、下水道事業及び農業集落排水事業の公営企業債の元金償還が始まることによる比率の悪化が懸念されることから、今後は新規発行の抑制をはじめ、一般会計においては、合併特例債に特化したより有効な起債にするなど、計画的な公債費の削減に努めていく。

#### 【人口千人当たりの職員数】

定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充、新規採用者の抑制等により人員削減に努めた結果、類似団体平均を下回っている。今後も適正な定員管理に努めていく。